



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 正和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳

定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日

配当支払開始予定日

TEL 0766-20-2122

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月31日

平成24年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	272,554	4.4	10,398	31.5	9,037	41.0	4,609	625.3
23年5月期	260,978	1.4	7,906	65.3	6,410	89.0	635	△69.0

(注) 包括利益 24年5月期 6,023百万円 (—%) 23年5月期 △109百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	14.72	—	9.1	4.3	3.8
23年5月期	2.02	—	1.3	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 168百万円 23年5月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	212,862	54,209	25.1	170.22
23年5月期	212,172	48,210	22.3	151.17

(参考) 自己資本 24年5月期 53,533百万円 23年5月期 47,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	11,957	△3,059	△9,358	22,677
23年5月期	11,725	△1,545	△7,179	22,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	631	13.6	1.2
25年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		9.2	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	2.1	4,200	△20.6	3,500	△23.3	3,000	△5.3	9.58
通期	280,000	2.7	9,000	△13.4	7,600	△15.9	6,800	47.5	21.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	324,596,314 株	23年5月期	324,596,314 株
② 期末自己株式数	24年5月期	10,104,172 株	23年5月期	11,521,164 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	313,255,623 株	23年5月期	313,323,669 株

(参考)個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	4,393	6.5	781	—	659	402.5	△567	—
23年5月期	4,124	△10.3	55	7.1	131	△16.3	86	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	△1.79	—
23年5月期	0.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	122,306	74,649	61.0	236.58
23年5月期	127,275	74,623	58.6	236.46

(参考) 自己資本 24年5月期 74,649百万円 23年5月期 74,623百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(開示の省略)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要や政府の補正予算による効果などにより、国内需要を中心とした回復が窺えましたが、欧州債務問題や長引く円高、電力供給問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、震災影響による着工先送りや工期の長期化の動きがあったものの、住宅エコポイント制度の再開など政府による住宅購入者向けの支援政策の効果により、緩やかな回復が見られました。アルミニウム形材およびビレットの国内市場は、輸送、電機業界を中心に、震災影響による一時的な需要増減があったものの、全般的には前年度並みで推移いたしました。商業施設市場は、復旧・復興対応や省エネ対応により店舗改装が増加するなど、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、平成24年5月期は「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とした当社グループ中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、安定した収益基盤の構築のため改善施策を推進するとともに、改装・リフォーム事業、非建材事業の強化、海外事業展開など成長に向けた戦略への取組みも行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,725億54百万円（前連結会計年度比4.4%増）で増収となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取り組んできたこと、また非建材事業が比較的堅調に推移したことから、営業利益103億98百万円（前連結会計年度比31.5%増）、経常利益90億37百万円（前連結会計年度比41.0%増）、当期純利益46億9百万円（前連結会計年度比625.3%増）と増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【建材事業】

建材事業につきましては、黒字体質の定着にむけた収益改善に注力するとともに、成長分野の強化にむけて環境・リフォーム関連商品の拡充・拡販につとめました。

ビル建材事業では収益改善にむけた粗利管理の強化に加えて、提案営業の推進によるマンション需要の取り込み、自然換気機構を備えた「ARM-S@NAV アームス自然換気システム」など環境商品の市場投入を行ってまいりました。改装・環境分野のSTER事業では環境提案力の強化を推進し、自然換気システム「NAV（ナビ）」シリーズなどによる環境改装を中心にマンションや学校改修等に注力してまいりました。住宅建材事業では販売網の強化にむけたルート支援と併せて、リフォームネットワーク「一新助家」加盟店の活性化推進にも取り組みました。また、再開した政府の需要喚起策である復興支援・住宅エコポイント需要への対応を進めるとともに、環境・リフォーム分野の強化に向けて、玄関ドア「ラフォースシリーズ」に「採風機能付タイプ」やリフォーム玄関引戸「複層仕様」などを投入し商材を拡充いたしました。エクステリア建材事業では、代理店支援施策の充実など販売網の強化に向けた取り組みを進めるとともに、生活シーンに合わせて発展可能なミューテリア「Mグローリア」、太陽光発電システムを搭載したカーポート「ソーラスター」など付加価値商品の拡販に注力いたしました。また、海外市場では、台湾において業務提携した大同アルミ有限公司（中国語表記：大同鋁業股份有限公司）と共同出資の販社による営業展開を開始いたしました。

以上の結果、売上高2,079億37百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益60億31百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業につきましては、復旧・復興需要などから輸送分野などの国内需要が堅調であったことに加えて、太陽光発電関連など環境・エネルギー分野の需要が底堅く推移いたしました。営業面では、合金開発から高精度・大型形材・精密加工の一貫生産体制の強みを活かし、より高強度・軽量の商材の提供によって、成長分野（環境・省エネ）の潜在需要掘り起こしに注力し、高収益品の販売拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高353億74百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益23億54百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

【商業施設事業】

商業施設事業につきましては、復興需要および節電需要への対応を強化するとともに海外調達にも注力し、価格競争力の向上につとめました。また、看板のLED化など市場ニーズに対応したタイムリーな商品投入の実現にむけて、マーケティングと連動した商品開発強化に取り組みました。海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を活用し、現地に進出している日系小売業および中国資本の小売業への販売拡大を進めるとともに、欧米を含めた海外での販売拡大に向けた取組みも強化してまいりました。

以上の結果、売上高291億5百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益15億90百万円（前連結会計年度比110.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしましては、欧州債務問題などによる海外経済の減速や、円高、電力不足による生産活動抑制の懸念など、当社グループを取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。建設市場では東日本大震災の復旧・復興需要がより本格化することや政府の政策効果が継続することにより、景気は緩やかに押し上げられると予想され、平成24年度の建設投資額は45兆3,100億円（前年比7.9%増）、新設住宅着工戸数は85万戸が見込まれるなど市況は堅調に推移するものと想定しております。

このような状況下、当社グループでは平成23年7月に発表いたしました「長期VISION-2020」の実現に向け、平成24年6月1日、当社傘下の事業会社3社を合併し、三協立山株式会社を設立いたしました。また、平成24年12月1日に、三協立山株式会社を存続会社とする当社との合併を予定しております。これらのグループ再編により、これまでに培った個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域への拡充を目指し、現在当社が保有している経営資源の流動性を高め、機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化をより一層推進してまいります。

また、「さらなる成長と価値創造」を基本方針とした新中期3ヵ年経営計画を策定し、目標達成に向けた施策・投資の実施、人員面・財務面での効率的な体制の構築を推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、当連結会計年度比2.7%増2,800億円となる見込みであります。利益面では、将来の需要動向を見越し、生産性向上のための設備投資、商品開発を中心とした投資の増加により、営業利益90億円、経常利益76億円、当期純利益68億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加し、2,128億62百万円となりました。流動資産は売上高の増加により、売掛金が31億39百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億53百万円増加の1,071億49百万円となりました。固定資産は減価償却費の計上及び資産売却等により、前連結会計年度末に比べ40億64百万円減少の1,057億12百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ53億9百万円減少の1,586億52百万円となりました。これは、有利子負債の削減により、短期借入金が76億13百万円減少したことや長期借入金（1年内返済予定額を含む）が14億32百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59億99百万円増加の542億9百万円となりました。これは、主に当期純利益46億9百万円の計上や、土地再評価評価差額金が9億9百万円増加したことなどによるものです。なお、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は22.3%）となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは119億57百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益63億80百万円、減価償却費53億24百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億59百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出32億77百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは93億58百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少76億4百万円などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	24.8%	19.2%	21.7%	22.3%	25.1%
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7%	10.1%	16.5%	16.2%	19.8%
債務償還年数(年)	7.0	844.5	12.7	6.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	0.1	3.9	6.6	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期末は1株につき2円00銭の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き内部留保の充実を中心にしつつ、安定的な配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成24年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①景気動向による影響

当社グループは、ビル用建材、住宅用建材の開発・製造・販売、アルミニウムおよびその他金属の鋳造・押出・加工・販売、店舗用什器・看板の製造・販売、店舗および関連設備のメンテナンスを主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたり、その多くは国内における建設業、小売業をはじめとした各種産業に使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動、国内鉱工業生産、民間消費動向等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④投資有価証券評価損の発生

当社グループは、重要な取引先、関係会社の株式を中心に、長期投資目的の株式を保有しております。保有株式個々の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品開発力及び競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

当社グループは、J I S その他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害及び事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理

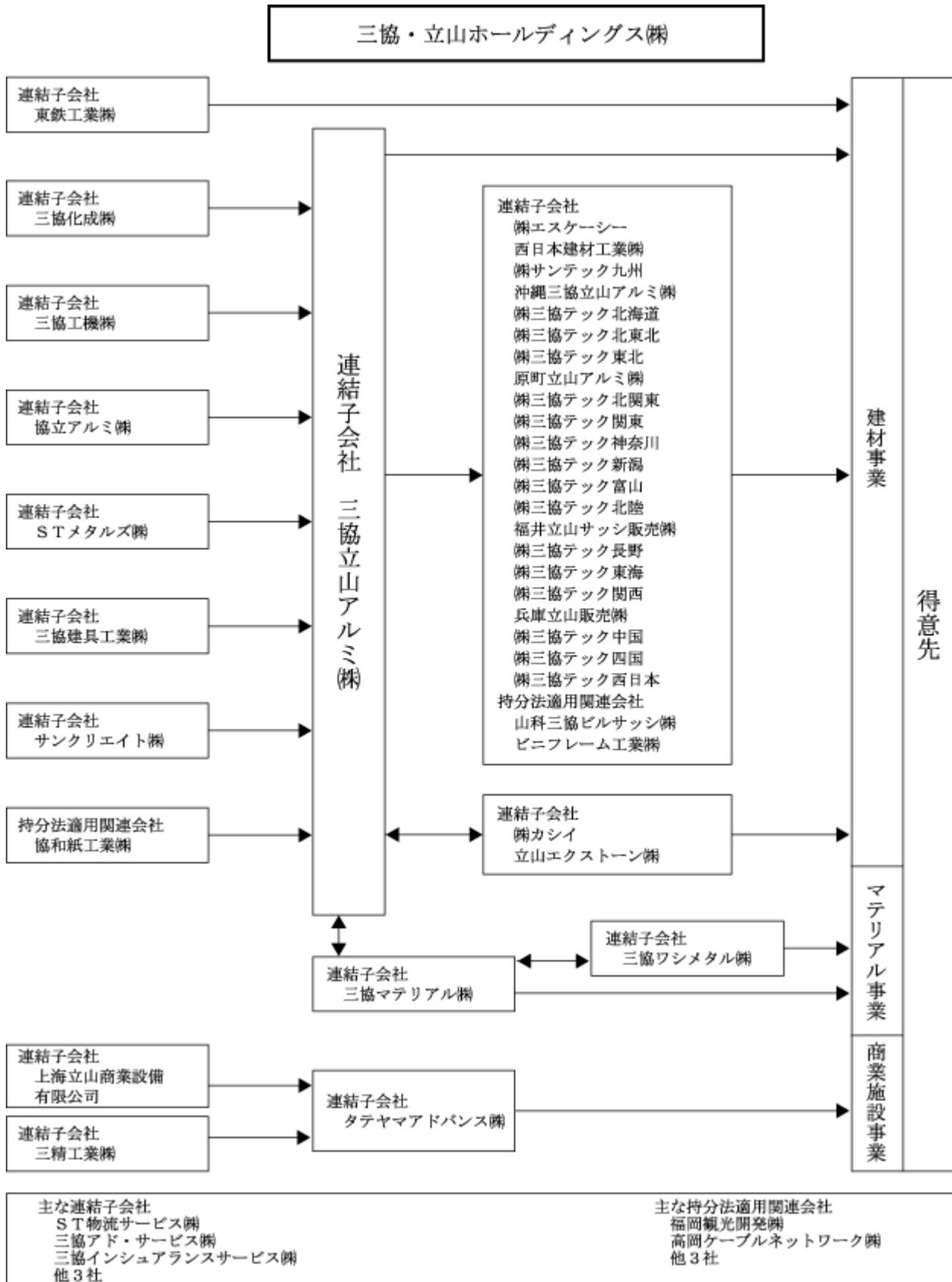
当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律および大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は43社、持分法適用会社は8社であり、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、その他事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社及び持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成23年9月1日付で、連結子会社である(株)タテヤマメタックスは、同じく連結子会社であるショートクテクノ(株)及びサンリード(株)並びに非連結子会社の三精建材(株)を吸収合併し、社名をS Tメタルズ(株)に社名を変更いたしました。
2. 平成24年5月21日付で、連結子会社である(株)サンユウは、同じく連結子会社であるアルケン工業(株)及び非連結子会社である尼崎興産(株)を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

○経営理念

『お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。』

豊かな暮らしの実現に貢献するという基本方針はそのままに、創業の原点である「お得意先・地域社会・社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神を当社グループ全体が認識し、お客様に喜びと満足を提供する企業活動を展開することにより、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、次の長期目標として、『長期VISION-2020』、

Life with Green Technology

～環境技術でひらく、豊かな暮らし～

を掲げております。

この『長期VISION-2020』では、2020年の到達目標として、

- ①改装・リフォーム事業の強化（改装・リフォーム比率40%以上）※建材事業での売上比率
- ②非建材事業の強化（非建材事業比率40%以上）※主要3事業の売上比率
- ③海外展開（海外売上比率10%以上）

の3つの成長戦略による収益性の高い事業ポートフォリオへの変革を進めてまいります。

この長期目標の実現に向けた体制整備として、平成24年6月1日、当社傘下の事業会社3社を合併し、三協立山株式会社を設立いたしました。また、平成24年12月1日に、三協立山株式会社を存続会社とする当社との合併を予定しております。これらのグループ再編により、これまで培った個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域への拡充を目指し、現在当社が保有している経営資源の流動性を高め、機動的な対応を図るとともに、経営の合理化をより一層推進してまいります。

また、「さらなる成長と価値創造」を基本方針とした新中期3ヵ年経営計画を策定し、目標達成に向けた施策・投資の実施、人員面・財務面での効率的な体制の構築を推進してまいります。

① 建材事業

顧客視点のサービス・技術力により、成長分野の拡大を図ります。環境技術を活かした改装・リフォーム商品の投入を強化し、新たな販売チャネルの開拓や事業領域の拡大、販売体制の強化に取り組んでまいります。あわせて、基盤事業の収益力強化に向け、生産拠点・ライン集約など生産効率向上を目指した施策を推進してまいります。

② マテリアル事業

「新分野・新市場」へ挑戦する人材と技術力の育成・強化によりグループ規模の拡大を実現する攻めの経営を行ってまいります。成長市場である「環境・エネルギー」分野を中心に営業・技術開発が一体となり、顧客への提案や技術開拓に取り組んでまいります。

③ 商業施設事業

商業施設関連の専門企業としての業界地位を確立し、既存領域の深耕を進めてまいります。また、内装事業整備や商品カテゴリーの追加により新領域での売上拡大に取り組んでまいります。

④ 海外への取組み

アジアを中心とした海外での現地生産・販売体制の整備を本格化させ、長期的な成長を目指せる市場ボリュームの確保を目指します。また、引き続き海外部品調達の強化・推進にも取り組んでまいります。

⑤ 環境技術への取組み

事業ドメインを横断した技術資源の総合力化により、環境技術への取り組みを更に強化し、「事業活動の活性化」と「基盤事業の競争力向上」を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,041	23,849
受取手形及び売掛金	50,332	55,385
商品及び製品	10,208	11,300
仕掛品	12,128	12,953
原材料及び貯蔵品	3,054	3,149
繰延税金資産	291	126
その他	5,021	3,752
貸倒引当金	△2,681	△3,368
流動資産合計	102,396	107,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,920	27,867
機械装置及び運搬具（純額）	9,855	10,144
土地	52,169	52,161
リース資産（純額）	344	422
建設仮勘定	282	78
その他（純額）	1,898	1,624
有形固定資産合計	94,470	92,298
無形固定資産		
のれん	40	19
リース資産	152	115
その他	888	823
無形固定資産合計	1,081	958
投資その他の資産		
投資有価証券	10,147	9,331
長期貸付金	308	223
繰延税金資産	282	5
その他	6,861	5,653
貸倒引当金	△3,375	△2,756
投資その他の資産合計	14,223	12,455
固定資産合計	109,776	105,712
資産合計	212,172	212,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,795	48,920
短期借入金	33,155	25,541
1年内償還予定の社債	40	104
1年内返済予定の長期借入金	18,462	16,418
リース債務	167	212
ファクタリング未払金	4,784	3,661
未払法人税等	673	1,350
繰延税金負債	129	123
工事損失引当金	350	44
その他	12,344	14,447
流動負債合計	114,902	110,825
固定負債		
社債	700	696
長期借入金	28,260	28,870
リース債務	385	375
退職給付引当金	5,836	6,019
役員退職慰労引当金	28	23
製品改修引当金	3,700	2,754
繰延税金負債	2,072	2,005
土地再評価に係る繰延税金負債	6,596	5,680
負ののれん	68	—
資産除去債務	417	410
その他	993	991
固定負債合計	49,059	47,827
負債合計	163,961	158,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,568	35,673
利益剰余金	197	4,798
自己株式	△2,913	△2,809
株主資本合計	47,852	52,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,277	△812
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	745	1,654
為替換算調整勘定	8	30
その他の包括利益累計額合計	△523	870
少数株主持分	881	676
純資産合計	48,210	54,209
負債純資産合計	212,172	212,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	260,978	272,554
売上原価	198,473	203,780
売上総利益	62,504	68,773
販売費及び一般管理費	54,598	58,375
営業利益	7,906	10,398
営業外収益		
受取利息	52	49
受取配当金	166	201
スクラップ売却益	266	298
持分法による投資利益	57	168
負ののれん償却額	68	68
その他	1,089	901
営業外収益合計	1,700	1,688
営業外費用		
支払利息	1,762	1,652
売上割引	612	594
退職給付費用	380	380
その他	440	422
営業外費用合計	3,196	3,049
経常利益	6,410	9,037
特別利益		
固定資産売却益	61	57
投資有価証券売却益	107	22
貸倒引当金戻入額	24	—
負ののれん発生益	—	37
その他	22	1
特別利益合計	215	118
特別損失		
固定資産売却損	215	23
固定資産除却損	338	348
減損損失	480	932
投資有価証券評価損	80	1,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	—
製品改修引当金繰入額	3,700	—
その他	545	62
特別損失合計	5,532	2,775
税金等調整前当期純利益	1,093	6,380
法人税、住民税及び事業税	602	1,424
法人税等調整額	△148	236
法人税等合計	453	1,661
少数株主損益調整前当期純利益	639	4,718
少数株主利益	4	108
当期純利益	635	4,609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	639	4,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△672	464
繰延ヘッジ損益	△28	△2
土地再評価差額金	—	819
為替換算調整勘定	△46	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△749	1,304
包括利益	△109	6,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113	5,914
少数株主に係る包括利益	3	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	35,569	35,568
当期変動額		
自己株式の処分	△1	105
当期変動額合計	△1	105
当期末残高	35,568	35,673
利益剰余金		
当期首残高	△423	197
当期変動額		
当期純利益	635	4,609
連結子会社増加による減少高	△12	—
合併による増加	—	80
土地再評価差額金の取崩	△2	△89
当期変動額合計	620	4,600
当期末残高	197	4,798
自己株式		
当期首残高	△2,881	△2,913
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△7
自己株式の処分	1	111
連結子会社が保有する親会社株式持分の変動	△19	—
持分法適用関連会社が保有する親会社株式持分の変動	△7	—
当期変動額合計	△32	104
当期末残高	△2,913	△2,809
株主資本合計		
当期首残高	47,265	47,852
当期変動額		
当期純利益	635	4,609
自己株式の取得	△6	△7
自己株式の処分	0	217
連結子会社増加による減少高	△12	—
合併による増加	—	80
土地再評価差額金の取崩	△2	△89
連結子会社が保有する親会社株式持分の変動	△19	—
持分法適用関連会社が保有する親会社株式持分の変動	△7	—
当期変動額合計	587	4,810
当期末残高	47,852	52,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△603	△1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△673	465
当期変動額合計	△673	465
当期末残高	△1,277	△812
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△2
当期変動額合計	△28	△2
当期末残高	—	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	742	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	909
当期変動額合計	2	909
当期末残高	745	1,654
為替換算調整勘定		
当期首残高	54	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	22
当期変動額合計	△46	22
当期末残高	8	30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222	△523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△745	1,394
当期変動額合計	△745	1,394
当期末残高	△523	870
少数株主持分		
当期首残高	833	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△205
当期変動額合計	47	△205
当期末残高	881	676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	48,320	48,210
当期変動額		
当期純利益	635	4,609
自己株式の取得	△6	△7
自己株式の処分	0	217
連結子会社増加による減少高	△12	—
合併による増加	—	80
土地再評価差額金の取崩	△2	△89
連結子会社が保有する親会社株式持分の変動	△19	—
持分法適用関連会社が保有する親会社株式持分の変動	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697	1,189
当期変動額合計	△110	5,999
当期末残高	48,210	54,209

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093	6,380
減価償却費	5,601	5,324
減損損失	480	932
負ののれん発生益	—	△37
のれん償却額	△35	△47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	430	32
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	3,700	△945
前払年金費用の増減額 (△は増加)	108	41
受取利息及び受取配当金	△219	△251
支払利息	1,762	1,652
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	1,407
固定資産除売却損益 (△は益)	493	314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	999	△4,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,126	△1,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	3,966
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,031	289
その他	1,096	1,664
小計	13,880	14,092
利息及び配当金の受取額	227	259
利息の支払額	△1,764	△1,638
特別退職金の支払額	△31	—
法人税等の支払額	△587	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,725	11,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,009	△733
定期預金の払戻による収入	696	1,223
有形固定資産の取得による支出	△2,307	△3,277
有形固定資産の売却による収入	1,588	183
投資有価証券の取得による支出	△541	△407
投資有価証券の売却による収入	206	43
貸付けによる支出	△163	△133
貸付金の回収による収入	204	217
その他の支出	△409	△350
その他の収入	190	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△3,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,047	△7,604
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155	△190
長期借入れによる収入	15,530	18,260
長期借入金の返済による支出	△19,581	△20,192
社債の発行による収入	124	99
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の売却による収入	0	398
自己株式の取得による支出	△6	△7
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,179	△9,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,984	△444
現金及び現金同等物の期首残高	19,900	22,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	53
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177
現金及び現金同等物の期末残高	22,890	22,677

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は43社であります。

主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、タテヤマアドバンス(株)、三精工業(株)、S T物流サービス(株)、協立アルミ(株)、S Tメタルズ(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。

平成23年7月1日付で、九州三協テクノ(株)は、(株)サンテック九州に事業譲渡し、平成23年12月26日に清算終了したことにより連結の範囲より除外しております。

平成23年9月1日付で、連結子会社である(株)タテヤマメタックスは、同じく連結子会社であるショートテクノ(株)及び持分法適用非連結子会社のサンリード(株)並びに非連結子会社の三精建材(株)を吸収合併し、社名をS Tメタルズ(株)に変更いたしました。

平成24年5月21日付で、連結子会社である(株)サンユーは、同じく連結子会社であるアルケン工業(株)及び非連結子会社である尼崎興産(株)を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社は9社であります。

主要な非連結子会社は、(株)高橋建設内装工業であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 8社

主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、協和紙工業(株)であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)高橋建設内装工業

主要な関連会社

新川三協(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)他11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西他27社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段—商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象—外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段—金利スワップ取引

ヘッジ対象—借入金の支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段—商品スワップ取引

ヘッジ対象—アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク、アルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険配当金等収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金等収入」に表示していた240百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ライセンス料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ライセンス料」に表示していた155百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,025百万円は、「減損損失」480百万円、「その他」545百万円として組み替えております。

(8) 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県 高岡市	土地	遊休	166百万円
	建物及び構築物	遊休	505百万円
	機械装置及び運搬具	遊休	2百万円
	その他	遊休	0百万円
富山県 富山市	土地	遊休	63百万円
富山県 氷見市	土地	遊休	2百万円
北海道 釧路市	土地	遊休	1百万円
秋田県 秋田市	土地	遊休	0百万円
宮城県 登米市	土地	遊休	11百万円
茨城県 牛久市	土地	遊休	1百万円
長野県 長野市	土地	遊休	0百万円
長野県 上伊那郡	土地	遊休	12百万円
千葉県 千葉市	土地	遊休	25百万円
大阪府 守口市	土地	遊休	20百万円
	建物及び構築物	遊休	118百万円
	その他	遊休	0百万円
	計		932百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントの基礎となる、製品の種類・販売市場の類似性など内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物624万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円、土地305百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	11,108,632	418,048	5,516	11,521,164	注1・注2
合計	11,108,632	418,048	5,516	11,521,164	

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加418,048株は、単元未満株式の買取による増加64,086株、連結子会社株式の追加取得に伴う連結子会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分257,490株及び持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)増加分中の当社帰属分96,472株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,516株は、単元未満株式の買増請求による売渡5,183株及び、持分法の適用から除外した持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分333株によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	11,521,164	63,377	1,480,369	10,104,172	注1・注2
合計	11,521,164	63,377	1,480,369	10,104,172	

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加63,377株は、単元未満株式の買取による増加58,561株、連結子会社株式の追加取得に伴う持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分4,816株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,480,369株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,474,273株及び、単元未満株式の買増請求による売渡しによる6,096株によるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	631	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社」「三協マテリアル株式会社」「タテヤマアドバンス株式会社」を中心とし、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,530	35,636	24,696	260,863	115	260,978	—	260,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,239	25,690	274	32,204	—	32,204	△32,204	—
計	206,770	61,326	24,970	293,067	115	293,183	△32,204	260,978
セグメント利益	4,794	2,151	755	7,701	76	7,777	128	7,906
セグメント資産	161,758	26,967	16,175	204,902	1,564	206,466	5,705	212,172
その他の項目								
減価償却費	4,015	1,231	229	5,477	19	5,496	104	5,601
のれんの償却額	12	21	—	33	—	33	—	33
持分法適用会社への 投資額	1,680	—	—	1,680	—	1,680	—	1,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,746	578	46	2,370	—	2,370	83	2,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額128百万円には、セグメント間取引消去4,333百万円、たな卸資産の調整額△136百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,068百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,705百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	207,937	35,374	29,105	272,417	136	272,554	—	272,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,436	24,587	187	30,211	—	30,211	△30,211	—
計	213,374	59,962	29,292	302,629	136	302,766	△30,211	272,554
セグメント利益	6,031	2,354	1,590	9,976	99	10,075	322	10,398
セグメント資産	164,238	24,688	17,599	206,526	1,739	208,265	4,596	212,862
その他の項目								
減価償却費	3,840	1,119	213	5,173	18	5,191	132	5,324
のれんの償却額	—	21	—	21	—	21	—	21
持分法適用会社への 投資額	1,834	—	—	1,834	—	1,834	—	1,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,869	935	106	3,912	2	3,914	206	4,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額322百万円には、セグメント間取引消去3,881百万円、たな卸資産の調整額53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,612百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
減損損失	163	317	—	480	—	480	—	480

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
減損損失	910	22	—	932	—	932	—	932

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額	12	21	—	33	—	33	—	33
当期末残高	—	40	—	40	—	40	—	40
(負ののれん)								
当期償却額	68	—	—	68	—	68	—	68
当期末残高	68	—	—	68	—	68	—	68

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額	—	21	—	21	—	21	—	21
当期末残高	—	19	—	19	—	19	—	19
(負ののれん)								
当期償却額	68	—	—	68	—	68	—	68
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

建材事業において、当連結会計年度中に連結子会社である三協立山アルミ(株)が、同じく連結子会社であるアルケン工業(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、37百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	151.17円	1株当たり純資産額	170.22円
1株当たり当期純利益金額	2.02円	1株当たり当期純利益金額	14.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,210	54,209
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	881	676
(うち少数株主持分)	(881)	(676)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,328	53,533
期末の普通株式の数(千株)	313,075	314,492

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	635	4,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	635	4,609
期中平均株式数(千株)	313,323	313,255

(重要な後発事象)

(三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併)

当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社及び三協マテリアル株式会社並びにタテヤマアドバンス株式会社は、平成24年3月27日に締結された合併契約に基づき、平成24年6月1日付で合併し、名称を三協立山株式会社に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
三協立山アルミ株式会社	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造販売 アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売

② 被結合企業

名称	事業の内容
三協マテリアル株式会社	アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売
タテヤマアドバンス株式会社	店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

三協立山アルミ株式会社を吸収合併存続会社とし、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三協立山株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、平成15年12月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の統合を実施するため、持株会社である当社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立いたしました。その後、グループ再編の結果、現在は当社の下に「建材事業（三協立山アルミ株式会社）」「マテリアル事業（三協マテリアル株式会社）」「商業施設事業（タテヤマアドバンス株式会社）」の3社を置き、事業別経営を進めるとともに、各社における技術力の向上を図るなどして、ブランドの確立など一定の効果をえました。

今後は当社が長期目標として掲げております「長期VISION-2020」を実現するため、当社及びその傘下の事業子会社3社を合併することで、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充へ現有の経営資源の流動性を高めて機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化を推し進めてまいります。平成24年6月には、長期ビジョンの実現に向けた具体的な取組みとなる「次期中期経営計画」がスタートすることから、この時期に併せて再編を実行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

(株式会社三協テック富山と株式会社三協テック北海道他14社との合併)

当社の連結子会社である株式会社三協テック富山及び株式会社三協テック北海道他13社並びに当社の非連結子会社である株式会社高橋建設内装工業は、平成24年4月9日に締結された合併契約に基づき、平成24年7月1日付で合併し、名称を三協テック株式会社に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
株式会社三協テック富山	アルミ建材の加工・販売

② 被結合企業

名称	事業の内容
株式会社三協テック北海道	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北東北	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック東北	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北関東	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック関東	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック神奈川	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック新潟	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北陸	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック長野	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック東海	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック関西	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック中国	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック四国	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック西日本	アルミ建材の加工・販売
株式会社高橋建設内装工業	アルミ建材の加工・販売、内外装建材販売

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三協テック富山を吸収合併存続会社とし、株式会社三協テック北海道他14社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三協テック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

住宅建材を扱う全国の販売子会社を統合することにより、営業基盤の強化を図るとともに、経営資源の有効活用・効率化を促進し、事業の発展を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676	1,159
売掛金	255	277
短期貸付金	19,500	16,817
未収入金	62	78
繰延税金資産	24	—
未収還付法人税等	—	160
その他	189	185
流動資産合計	21,707	18,679
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産（純額）	178	270
有形固定資産合計	179	270
無形固定資産		
ソフトウェア	44	53
リース資産	127	99
無形固定資産合計	171	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073	2,500
関係会社株式	82,010	82,010
関係会社長期貸付金	19,370	18,105
繰延税金資産	14	—
その他	748	586
投資その他の資産合計	105,217	103,202
固定資産合計	105,568	103,626
資産合計	127,275	122,306
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,500	9,300
1年内返済予定の長期借入金	16,439	13,906
リース債務	107	145
未払金	115	182
未払費用	106	118
未払法人税等	38	0
その他	230	152
流動負債合計	27,538	23,806
固定負債		
長期借入金	24,821	23,549
リース債務	218	248
繰延税金負債	—	11
その他	74	40
固定負債合計	25,114	23,850
負債合計	52,652	47,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
その他資本剰余金	27,596	27,595
資本剰余金合計	57,596	57,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,543	5,975
利益剰余金合計	6,543	5,975
自己株式	△3,010	△3,015
株主資本合計	76,129	75,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,506	△906
評価・換算差額等合計	△1,506	△906
純資産合計	74,623	74,649
負債純資産合計	127,275	122,306

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業収益		
経営管理料	4,094	3,643
受取配当収入	29	749
営業収益合計	4,124	4,393
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,068	3,612
営業利益	55	781
営業外収益		
受取利息	1,305	1,030
その他	148	211
営業外収益合計	1,453	1,242
営業外費用		
支払利息	1,140	1,090
その他	237	273
営業外費用合計	1,378	1,363
経常利益	131	659
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,173
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	1,173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	131	△513
法人税、住民税及び事業税	36	3
法人税等調整額	8	50
法人税等合計	44	54
当期純利益又は当期純損失(△)	86	△567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
その他資本剰余金		
当期首残高	27,598	27,596
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	27,596	27,595
資本剰余金合計		
当期首残高	57,598	57,596
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	57,596	57,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,456	6,543
当期変動額		
当期純利益	86	△567
当期変動額合計	86	△567
当期末残高	6,543	5,975
利益剰余金合計		
当期首残高	6,456	6,543
当期変動額		
当期純利益	86	△567
当期変動額合計	86	△567
当期末残高	6,543	5,975
自己株式		
当期首残高	△3,005	△3,010
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
自己株式の取得	△6	△7
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	△3,010	△3,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	76,049	76,129
当期変動額		
当期純利益	86	△567
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△6	△7
当期変動額合計	80	△574
当期末残高	76,129	75,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	△1,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,511	600
当期変動額合計	△1,511	600
当期末残高	△1,506	△906
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	△1,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,511	600
当期変動額合計	△1,511	600
当期末残高	△1,506	△906
純資産合計		
当期首残高	76,054	74,623
当期変動額		
当期純利益	86	△567
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△6	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,511	600
当期変動額合計	△1,430	25
当期末残高	74,623	74,649